

四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 平成23年1月1日

至 平成23年3月31日

オリジナル設計株式会社

東京都渋谷区元代々木町30番13号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋須 和夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
完成業務高(千円)	1,086,617	1,354,291	4,995,132
経常利益(千円)	12,412	66,663	112,236
四半期(当期)純利益(千円)	1,565	33,563	62,693
純資産額(千円)	3,977,078	4,044,335	4,017,812
総資産額(千円)	5,689,257	5,283,019	5,106,890
1株当たり純資産額(円)	532.34	541.41	537.84
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.21	4.49	8.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	69.9	76.6	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,675	△148,849	△463,574
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△63,124	384,342	△21,246
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,319	△1,970	△5,489
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,001,636	715,693	482,441
従業員数(人)	326	317	320

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成業務高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	317[66]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は当第1四半期連結会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	313[66]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は当第1四半期会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設コンサルタント部門		
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	1,081,922	92.0
その他	15,661	59.9
小計	1,097,583	91.3
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発	179,263	73.8
小計	179,263	73.8
合計	1,276,846	88.4

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建設コンサルタント部門				
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	481,836	76.8	1,357,726	60.1
その他	20,664	217.5	18,438	225.0
小計	502,500	78.9	1,376,164	60.7
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	41,191	39.2	313,094	56.6
小計	41,191	39.2	313,094	56.6
合計	543,692	73.3	1,689,259	59.9

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設コンサルタント部門		
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	1,145,644	129.8
その他	14,732	47.1
小計	1,160,376	127.0
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発	193,915	112.3
小計	193,915	112.3
合計	1,354,291	124.6

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）		当第1四半期連結会計期間 （自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
官公庁				
日本下水道事業団	244,444	22.5	293,560	21.7
その他	830,869	76.5	1,007,028	74.3
小計	1,075,314	99.0	1,300,589	96.0
民間				
その他	11,303	1.0	53,702	4.0
小計	11,303	1.0	53,702	4.0
合計	1,086,617	100.0	1,354,291	100.0

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

継続企業の前提に対する重要事象について

当グループは、前期まで継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に輸出や生産の持ち直しがみられたものの、雇用情勢は依然として厳しく個人消費も本格的な回復には至りませんでした。また、3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の災害となり国内経済に深刻な影響を与えました。

当建設コンサルタント業界におきましては、国及び地方自治体の公共下水道事業予算縮減により、企業間の受注獲得競争は依然として激しく、採算の確保は難しい状況が続いております。

このような外部環境の中で当グループは、従来型業務に加えて公共施設の構造物長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、バイオマス化支援業務などの新規事業の開拓や総合評価・プロポーザル・PFI形式などの発注形態の増加に対応した受注活動の推進を行ってまいりました。また、顧客のニーズ拡大に適切に応えるべく社員のスキルアップを図ると共に、社内組織の見直し、種々の改善活動などにより社員・部署間の連携を密にし、生産性向上とコスト削減に努めてまいりました。

なお、3月11日の東日本大震災では、当グループでは営業活動に深刻な影響が出る被害はありませんでしたが、被災された地方自治体の中には当グループの顧客もあり、現在、関連施設の被災状況調査や査定設計などの支援業務を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は5億4千3百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。一方、完成業務高は13億5千4百万円（前年同四半期比24.6%増）、営業利益は6千8百万円（前年同四半期比423.5%増）、経常利益は6千6百万円（前年同四半期比437.1%増）、四半期純利益は3千3百万円（前年同四半期は四半期純利益1百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、地方自治体の財政悪化による公共事業の削減などにより、受注高は5億2百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。一方、完成業務高は11億6千万円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は4千1百万円（前年同四半期比60.8%減）となりました。一方、完成業務高は1億9千3百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として売上債権の増加、未成業務受入金の増加、定期預金の払戻と預入の純額による収入などにより、前連結会計年度末に比べて2億3千3百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の残高は7億1千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1億4千8百万円（前年同四半期は9千万円の獲得）となりました。

主な内訳は売上債権の増加額3億7千1百万円、未成業務支出金の減少額5千9百万円、未成業務受入金の増加額1億2千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は3億8千4百万円（前年同四半期は6千3百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の預入と払戻の純額による収入3億9千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出1百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当グループは、前期まで継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

この状況を解消すべく、経営方針の骨子を定め、営業組織の強化により市場の変化に対応した受注拡大と生産性向上及び徹底したコスト削減に取り組んでおります。具体的には下水道事業の新規事項を中心とした自然災害リスク対応型業務、地球温暖化対策支援業務、構造物の長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、下水道施設のアセットマネジメント業務、バイオマス化支援業務などの受注活動を積極的に進めております。

利益につきましては、役員を始めとした人件費の圧縮や組織集約（子会社の吸収合併）、本社及び地方事務所移転などによる更なる固定費の削減、さらに、技術者のスキルアップや作業の工程管理及び、予算管理などのマネジメント力の強化により生産性の向上を図る事で収益の改善に努めており、経営の健全化に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

一方、資金面につきましては、当連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	株東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	7,796,800	7,796,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	7,796,800	—	1,093,000	—	2,171,308

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,500	—	単元株式数500株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,422,000	14,844	同上
単元未満株式	普通株式 48,300	—	1単元(500株)未満 の株式
発行済株式総数	7,796,800	—	—
総株主の議決権	—	14,844	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々 木町30番13号	326,500	—	326,500	4.19
計	—	326,500	—	326,500	4.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高 (円)	132	130	165
最低 (円)	112	118	85

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度

有限責任 あずさ監査法人

第50期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人五大

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025,049	2,188,236
受取手形及び完成業務未収入金	1,715,270	1,344,043
未成業務支出金	164,000	223,006
その他	54,853	37,198
流動資産合計	3,959,173	3,792,485
固定資産		
有形固定資産	※1 300,550	※1 278,746
無形固定資産	126,108	129,008
投資その他の資産	※2 897,186	※2 906,650
固定資産合計	1,323,845	1,314,404
資産合計	5,283,019	5,106,890
負債の部		
流動負債		
業務未払金	233,327	178,050
リース債務	8,088	7,979
未払法人税等	15,933	54,885
未成業務受入金	208,141	79,025
賞与引当金	56,561	17,630
受注損失引当金	2,327	19,394
その他	119,320	170,840
流動負債合計	643,700	527,805
固定負債		
リース債務	21,090	23,141
繰延税金負債	12,904	7,282
退職給付引当金	500,716	509,303
その他	60,271	21,544
固定負債合計	594,982	561,272
負債合計	1,238,683	1,089,077

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,109,291
利益剰余金	123,091	89,527
自己株式	△284,725	△284,705
株主資本合計	4,040,657	4,007,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,677	10,698
評価・換算差額等合計	3,677	10,698
純資産合計	4,044,335	4,017,812
負債純資産合計	5,283,019	5,106,890

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
完成業務高	1,086,617	1,354,291
完成業務原価	767,708	997,456
売上総利益	318,908	356,835
販売費及び一般管理費	※ 305,903	※ 288,750
営業利益	13,005	68,084
営業外収益		
受取利息	1,274	706
出向者業務分担金	2,220	2,537
その他	1,455	1,181
営業外収益合計	4,950	4,424
営業外費用		
支払利息	190	299
株式関係費用	5,353	5,274
その他	—	270
営業外費用合計	5,543	5,844
経常利益	12,412	66,663
特別損失		
固定資産除却損	25	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,836
特別損失合計	25	11,836
税金等調整前四半期純利益	12,387	54,827
法人税、住民税及び事業税	10,822	10,862
法人税等調整額	—	10,401
法人税等合計	10,822	21,263
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,563
四半期純利益	1,565	33,563

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,387	54,827
減価償却費	12,783	17,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,326	38,931
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,626	△17,066
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△32,549	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,473	△8,587
受取利息及び受取配当金	△1,274	△706
支払利息	190	299
固定資産除売却損益 (△は益)	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,192	△371,226
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△171,436	59,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,194	55,277
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	439,190	129,115
その他	△64,575	△61,032
小計	134,968	△103,664
利息及び配当金の受取額	520	255
利息の支払額	△190	△299
法人税等の支払額	△44,622	△45,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,675	△148,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△305	396,438
有形固定資産の取得による支出	△532	△1,039
無形固定資産の取得による支出	△8,840	△8,488
敷金及び保証金の差入による支出	△54,047	△66
その他の支出	△2,835	△2,708
その他の収入	3,437	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,124	384,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△75	△19
配当金の支払額	△6	△9
リース債務の返済による支出	△1,237	△1,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△1,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,314	233,251
現金及び現金同等物の期首残高	975,322	482,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,001,636	※ 715,693

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は2,996千円、税金等調整前四半期純利益は、14,833千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
退職給付引当金の算定方法	退職給付引当金については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、440,685千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、424,661千円です。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,036千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,036千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 135,203千円	従業員給与手当 133,773千円
賞与引当金繰入額 12,204	賞与引当金繰入額 10,965
退職給付費用 4,307	退職給付費用 4,092

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,183,688	現金及び預金勘定 2,025,049
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,178,052	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,309,356
担保に供している定期預金 Δ 4,000	
現金及び現金同等物 <u>1,001,636</u>	現金及び現金同等物 <u>715,693</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,796,800株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 326,747株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	541.41円	1株当たり純資産額	537.84円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.21円	1株当たり四半期純利益金額	4.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	1,565	33,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,565	33,563
期中平均株式数(株)	7,471,373	7,470,181

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。